

<応用特訓> 1 「子ども家庭福祉」

©2025sakurakosensei 転載・転売・流用禁止

<問題>

問 1

次のうち、法律における「児童」の年齢区分に関する記述として、適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを1つ選びなさい。

- A 「児童手当法」で定められる「児童」とは、18 歳未満の者である。
- B 「児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律」で定められる「児童」とは、18 歳未満の者を指す。
- C 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」で定められる「児童」とは、20 歳未満の者である。

(組み合わせ)

- | | A | B | C |
|---|---|---|---|
| 1 | ○ | ○ | × |
| 2 | ○ | × | ○ |
| 3 | × | ○ | ○ |
| 4 | × | × | ○ |
| 5 | × | × | × |

問2

次の文は、「子ども・子育て支援法」の第1条である。(A)～(D)にあてはまる語句の正しい組み合わせを1つ選びなさい。

この法律は、我が国における急速な(A)の進行並びに家庭及び(B)を取り巻く環境の変化に鑑み、児童福祉法(昭和22年法律第164号)その他の子どもに関する法律による施策と相まって、子ども・子育て支援(C)その他の子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を行い、もって一人一人の子どもが(D)成長することができる社会の実現に寄与することを目的とする。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	少子化	地域	給付	健やかに
2	少子化	地域	手当	幸せに
3	少子化	社会	給付	健やかに
4	高齢化	社会	手当	幸せに
5	高齢化	地域	給付	健やかに

問3

次の文のうち、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）に関する記述として、適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 子どもを預かる援助を行う会員は、保育士資格もしくは幼稚園教諭免許を有していなければならない。
- B 子どもを預かる場所は、原則として会員間の合意により決定する。
- C 病気の子どもの預かりはできない。
- D ファミリー・サポート・センターには、相互援助活動の調整などの事務を行うアドバイザーを配置しなければならない。

（組み合わせ）

- | | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | ○ | ○ | ○ | × |
| 2 | ○ | ○ | × | ○ |
| 3 | × | ○ | ○ | ○ |
| 4 | × | ○ | × | ○ |
| 5 | × | × | ○ | ○ |

問4

次の文は、児童の権利に関する記述である。不適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 「児童の権利に関する条約」は、国際児童年の 10 年後の 1989 年に国際連合で採択され、わが国は 1994 年に批准した。
- 2 1959 年に国際連合で採択された「児童の権利に関する宣言」では、余暇や遊びについての権利が明記されている。
- 3 「児童の権利に関する条約」では、児童の意見表明権、表現の自由、思想、良心及び宗教の自由についての権利が明記されている。
- 4 「国際人権規約」は、世界人権宣言を踏まえ国際連合が条約化した人権に関する基本的条約であるため、児童の権利に特化した条文はない。
- 5 「児童の権利に関する条約」では、父母又は場合により法定保護者は、児童の養育及び発達についての第一義的な責任を有し、締約国はこれらの者に対して適当な援助を与えるものとされている。

問5

次の文は、子ども観の変遷に関する記述である。不適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 エレン・ケイ (Key, E.) は、1900 年に著した『児童の世紀』において、子どもが教育を受ける権利を享受することによって主体的に育つ可能性を示した。
- 2 ルソー (Rousseau, J.-J.) は、1762 年に『エミール』において、「子ども期」の重要性を指摘した。
- 3 アリエス (Ariès, P.) は『<子供>の誕生』において、17 世紀までの西欧では、子どもは「小さな大人」として扱われ、労働に従事し、大人との違いは明確に意識されていなかったと主張した。
- 4 1601 年にイギリスで成立した「エリザベス救貧法」では、子どもは、有能貧民、無能貧民とともに保護の対象であることを示した。
- 5 1874 年に通達された「恤救規則」では、公的救済の対象を、子どもを除く、家族の扶養を受けられない者とした。

問6

次の文は、「児童館ガイドライン」(平成30年10月1日 厚生労働省) 第1章「総則」の一部である。(A) ~ (D) にあてはまる語句の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

児童館は、児童の権利に関する条約(平成6年条約第2号)に掲げられた精神及び児童福祉法(昭和22年法律第164号。以下「法」という。)の理念にのっとり、子どもの心身の健やかな成長、発達及びその(A)が図られることを地域社会の中で具現化する児童福祉施設である。ゆえに児童館はその運営理念を踏まえて、国及び地方公共団体(B)をはじめとする地域の人々とともに、年齢や(C)の程度に応じて、子どもの(D)を尊重し、その最善の利益が優先して考慮されるよう子どもの育成に努めなければならない。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	権利擁護	保護者	発育	意見
2	自立	近隣住民	発達	表現の自由
3	自立	保護者	発達	意見
4	権利擁護	保護者	発育	表現の自由
5	自立	近隣住民	発達	意見

問7

次のA～Eは、児童の権利に関する歴史的事項である。これらを年代の古い順に並べた場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 国際児童年
- B 児童の権利に関する宣言
- C ジュネーブ宣言
- D 児童の権利に関する条約
- E 世界人権宣言

(組み合わせ)

- 1 A→B→C→E→D
- 2 A→C→B→E→D
- 3 C→D→E→A→B
- 4 C→E→B→A→D
- 5 E→C→D→B→A

<解説>

問1 正答 3

- A × 「児童手当法」第3条では、「この法律において「児童」とは、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者であつて、日本国内に住所を有するもの又は留学その他の内閣府令で定める理由により日本国内に住所を有しないものをいう。」と規定されている。
- B ○ 「児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律」第2条では、「この法律において「児童」とは、18歳に満たない者をいう。」と規定されている。
- C ○ 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」第6条第3項では、「この法律において「児童」とは、20歳に満たない者をいう。」と規定されている。

問2 正答 1

「子ども・子育て支援法」第1条。

この法律は、我が国における急速な（A 少子化）の進行並びに家庭及び（B 地域）を取り巻く環境の変化に鑑み、児童福祉法（昭和22年法律第164号）その他の子どもに関する法律による施策と相まって、子ども・子育て支援（C 給付）その他の子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を行い、もって一人一人の子どもが（D 健やかに）成長することができる社会の実現に寄与することを目的とする。

問3 正答 4

- A × 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）は、地域における育児の相互援助活動である。ファミリー・サポート・センターは、地域において子どもの預かりの援助を受けたい者と援助を行いたい者からなる会員組織である。「子育て援助活動支援事業実施要綱」（令和6年3月・厚生労働省）（以下「要綱」）には、援助を行う会員について、保育士資格もしくは幼稚園教諭免許の規定はない。
- B ○ 「要綱」3「事業の内容及び実施方法」（1）「基本事業」④「実施方法」カ「子どもの預かりの場所」では、「子どもを預かる場所は、会員の自宅、児童館や地域子育て支援拠点等、子どもの安全が確保できる場所とし、会員間の合意により決定すること。」としている。
- C × 子育て援助活動支援事業では、基本事業のほか「要綱」3「事業の内容及び実施方法」（2）「病児・緊急対応強化事業」において病児・緊急対応強化事業を実施しており、病児・病後児の預かりも行う。
- D ○ 「要綱」3「事業の内容及び実施方法」（1）「基本事業」④「実施方法」ア「アドバイザーの配置について」では、「ファミリー・サポート・センターに、アドバイザー（相互援助活動の調整等の事務を行う者をいう。以下同じ。）を配置すること。」としている。

問4 正答 4

- 1 ○ 選択肢の通り。
- 2 ○ 「児童の権利に関する宣言（「児童権利宣言）」第7条。
- 3 ○ 児童の意見表明権は「児童の権利に関する条約」第12条、表現の自由についての権利は第13条、思想、良心及び宗教の自由についての権利は第14条第1項。
- 4 × 「国際人権規約」における国際人権規約B規約（自由権規約）の第24条は、
 - 1 すべての児童は、人種、皮膚の色、性、言語、宗教、国民的若しくは社会的出身、財産又は出生によるいかなる差別もなしに、未成年者としての地位に必要とされる保護の措置であって家族、社会及び国による措置について権利を有する。
 - 2 すべての児童は、出生の後直ちに登録され、かつ、氏名を有する。
 - 3 すべての児童は、国籍を取得する権利を有する。という、児童の権利に特化した条文である。
- 5 ○ 「児童の権利に関する条約」第18条第1項、第2項。

問5 正答 5

- 1 ○ スウェーデンの教育学者であるエレン・ケイは、著書『児童の世紀』において、「20世紀は児童の世紀」と述べ、児童中心主義を提唱した。
- 2 ○ フランスのルソーは、著書『エミール』において、子どもを子どもとして成熟させ完成させることの大切さを述べ、「子どもの発見者」と言われた。
- 3 ○ フランスの歴史家であるアリエスは、著書『<子供>の誕生』において、中世における子ども観について述べ、この時代の子どもの扱いについて解説した。
- 4 ○ 「エリザベス救貧法」では、「労働可能な貧民」「労働不能な貧民」とともに「扶養が保障されない児童」も保護の対象とした。
- 5 × 「恤救規則」では、公的救済の対象を、「極貧の独身者」「労働ができない重病人や70歳以上の高齢者」「疾病者や障害者」「13歳以下の孤児」とした。

問6 正答 3

「児童館ガイドライン」（平成30年10月1日 厚生労働省）第1章「総則」1「理念」の文章。

児童館は、児童の権利に関する条約（平成6年条約第2号）に掲げられた精神及び児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）の理念にのっとり、子どもの心身の健やかな成長、発達及びその（A 自立）が図られることを地域社会の中で具現化する児童福祉施設である。ゆえに児童館はその運営理念を踏まえて、国及び地方公共団体や（B 保護者）をはじめとする地域の人々とともに、年齢や（C 発達）の程度に応じて、子どもの（D 意見）を尊重し、その最善の利益が優先して考慮されるよう子どもの育成に努めなければならない。

問7 正答 4

- A 国際児童年は、1979（昭和 54）年。
- B 児童の権利に関する宣言は、1959（昭和 34）年。
- C ジュネーブ宣言は、1924（大正 13）年。
- D 児童の権利に関する条約は、1989（平成元）年。
- E 世界人権宣言は、1948（昭和 23）年。

